

平成 23 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 20 号
平成24年 7月25日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成23年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 23 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 23 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 23 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 23 年度 男鹿市ガス事業会計決算

II 審査の期間

平成 24 年 6 月 6 日から平成 24 年 7 月 23 日まで

III 審査の手続

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病院事業会計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
病 床 数 (床)			180	177	177	100床以上 200床未満
患 者 数 (人)	入 院 (366日)	年 間	44,103	47,045	46,514	37,269
		一 日 平 均	120.8	128.9	127.1	101.9
患 者 数 (人)	外 来 (244日)	年 間	83,209	85,514	86,034	69,408
		一 日 平 均	343.8	351.9	352.6	284.5
患 者 数 (人)	計	年 間	127,312	132,559	132,548	106,677
		一 日 平 均	464.6	480.8	479.7	386.4
病 床 利 用 率 (%)			67.1	72.8	71.8	68.7
職 員 数 (人)			172	161	173	132
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)			0.37	0.33	0.36	0.34

※ 年鑑指標（全国225の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成22年度地方公
営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、71.8%で前年度より1.0ポイント減となり、年鑑指標より3.1ポイント増となった。また、年間患者数は、入院で46,514人で前年度より531人（1.1%）減となり、年鑑指標より9,245人（24.8%）増となった。外来では86,034人で、前年度より520人（0.6%）増となり、年鑑指標より16,626人（24.0%）増となった。

入院の1日平均の患者数は127.1人で前年度より1.8人減となり、年鑑指標より25.2人の増となった。外来の1日平均の患者数は352.6人で、前年度より0.7人増となり、年鑑指標より68.1人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,294,684,000	1,296,324,027	1,640,027	100.1
	外 来 収 益	639,512,000	651,896,371	12,384,371	101.9
	室 料 差 額 収 益	5,690,000	4,907,700	▲ 782,300	86.3
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	77,616,000	77,616,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	14,340,000	17,572,290	3,232,290	122.5
	小 計	2,031,843,000	2,048,316,388	16,473,388	100.8
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	102,000	115,018	13,018	112.8
	一 般 会 計 負 担 金	146,099,000	146,099,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	50,214,000	50,214,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	11,851,000	12,855,062	1,004,062	108.5
	国 県 補 助 金	2,667,000	249,000	▲ 2,418,000	9.3
	小 計	210,933,000	209,532,080	▲ 1,400,920	99.3
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	139,304,000	139,304,000	0	100.0
合 計		2,382,080,000	2,397,152,468	15,072,468	100.6

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,405,290,000	1,392,616,043	12,673,957	99.1
	材 料 費	399,905,808	399,905,808	0	100.0
	経 費	366,805,274	366,424,729	380,545	99.9
	減 価 償 却 費	243,004,414	243,004,414	0	100.0
	資 産 減 耗 費	2,138,749	2,138,749	0	100.0
	研 究 研 修 費	2,661,422	2,661,422	0	100.0
	小 計	2,419,805,667	2,406,751,165	13,054,502	99.5
医 業 外 費 用	支 払 利 息	86,330,501	86,330,501	0	100.0
	雑 損 失	8,264,832	6,042,723	2,222,109	73.1
	小 計	94,595,333	92,373,224	2,222,109	97.7
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,514,501,000	2,499,124,389	15,376,611	99.4

収入合計は、23億9,715万2,468円で、予算額に対し、1,507万2,468円の増となり、執行率は100.6%となっている。

支出合計は、24億9,912万4,389円で、執行率は99.4%、1,537万6,611円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	72,400,000	62,100,000	▲ 10,300,000	85.8
一 般 会 計 負 担 金	136,730,000	136,730,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	12,822,000	12,822,000	0	100.0
国 県 補 助 金	29,252,000	29,275,000	23,000	100.1
そ の 他 資 本 的 収 入	1,800,000	1,800,000	0	100.0
合 計	253,004,000	242,727,000	▲ 10,277,000	95.9

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	103,932,000	95,214,127	8,717,873	91.6
企 業 債 償 還 金	293,652,000	293,651,333	667	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	12,822,000	8,470,000	4,352,000	66.1
合 計	410,406,000	397,335,460	13,070,540	96.8

収入合計は、2億4,272万7,000円で、1,027万7,000円減となった。

支出合計は、3億9,733万5,460円で、執行率は96.8%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億5,460万8,460円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	72,400,000	62,100,000	10,300,000
一 時 借 入 金	1,000,000,000	980,000,000	20,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,405,290,000	1,392,616,043
	交 際 費	1,500,000	1,119,455
他 会 計 か ら の 補 助 金	50,214,000	50,214,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	226,296,465	173,703,535

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,175,050,065	64.2	1,255,752,922	64.1	1,296,245,603	63.4	103.2	40,492,681
外来収益	573,739,684	31.4	610,913,908	31.2	650,229,319	31.8	106.4	39,315,411
室料差額収益	3,593,000	0.2	4,334,000	0.2	4,674,000	0.2	107.8	340,000
一般会計負担金	67,957,000	3.7	72,863,000	3.7	77,616,000	3.8	106.5	4,753,000
その他医業収益	9,728,261	0.5	15,020,667	0.8	17,225,032	0.8	114.7	2,204,365
医業収益計	1,830,068,010	100.0	1,958,884,497	100.0	2,045,989,954	100.0	104.4	87,105,457
給与費	1,317,370,625	72.0	1,347,729,029	68.8	1,392,616,043	68.1	103.3	44,887,014
材料費	299,987,105	16.4	328,501,057	16.8	380,975,896	18.6	116.0	52,474,839
経費	331,017,631	18.1	341,554,646	17.4	349,624,986	17.1	102.4	8,070,340
減価償却費	223,047,192	12.2	228,049,770	11.6	243,004,414	11.9	106.6	14,954,644
資産減耗費	9,371,662	0.5	5,539,157	0.3	2,138,749	0.1	38.6	▲ 3,400,408
研究研修費	2,286,215	0.1	3,086,523	0.2	2,583,737	0.1	83.7	▲ 502,786
医業費用計	2,183,080,430	119.3	2,254,460,182	115.1	2,370,943,825	115.9	105.2	116,483,643
医業損益	▲ 353,012,420	▲ 19.3	▲ 295,575,685	▲ 15.1	▲ 324,953,871	▲ 15.9	109.9	▲ 29,378,186
受取利息	30,683	0.0	46,109	0.0	115,018	0.0	249.4	68,909
一般会計負担金	123,410,000	6.7	151,149,000	7.7	146,099,000	7.1	96.7	▲ 5,050,000
一般会計補助金	41,750,000	2.3	39,392,000	2.0	50,214,000	2.5	127.5	10,822,000
その他医業外	9,087,751	0.5	12,275,127	0.7	12,523,799	0.6	102.0	248,672
県補助金	0	-	0	-	249,000	0.0	-	249,000
医業外収益計	174,278,434	9.5	202,862,236	10.4	209,200,817	10.2	103.1	6,338,581
支払利息	94,240,841	5.2	90,228,732	4.6	86,330,501	4.2	95.7	▲ 3,898,231
雑損失	37,058,684	2.0	40,716,331	2.1	39,192,366	1.9	96.3	▲ 1,523,965
医業外費用計	131,299,525	7.2	130,945,063	6.7	125,522,867	6.1	95.9	▲ 5,422,196
経常損益	▲ 310,033,511	▲ 16.9	▲ 223,658,512	▲ 11.4	▲ 241,275,921	▲ 11.8	107.9	▲ 17,617,409
特別利益	150,000,000	8.2	82,000,000	4.2	139,304,000	6.8	169.9	57,304,000
当年度純利益	▲ 160,033,511	▲ 8.7	▲ 141,658,512	▲ 7.2	▲ 101,971,921	▲ 5.0	72.0	39,686,591
前年度繰越欠損金	3,009,610,775	164.5	3,169,644,286	161.8	3,311,302,798	161.8	104.5	141,658,512
当年度未処理欠損金	3,169,644,286	173.2	3,311,302,798	169.0	3,413,274,719	166.8	103.1	101,971,921

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益20億4,598万9,954円に対し、医業費用は、23億7,094万3,825円となった。この結果、医業損失は3億2,495万3,871円となり、前年度より2,937万8,186円増となった。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益2億920万817円に対し、医業外費用は1億2,552万2,867円となった。この結果8,367万7,950円の利益となり、前年度より1,176万777円増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は、23億9,449万4,771円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、24億9,646万6,692円で、当年度純利益が▲1億197万1,921円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 10.79	▲ 9.24	▲ 10.45	▲ 3.20
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.56	0.61	0.66	0.62
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	▲ 19.29	▲ 15.09	▲ 15.88	▲ 3.29

経営資本営業利益率は、▲10.45%と、前年度より1.21ポイントの減、年鑑指標より7.25ポイント減となった。経営資本回転率は0.66回で、前年度より0.05ポイント増となり、年鑑指標より0.04ポイント増となった。また営業収益営業利益率は、▲15.88%で、前年度より0.79ポイントの減で、年鑑指標より12.59ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	1,176,193	1,205,807	1,256,352	1,032,198
医 業 収 益 (千円)	1,830,068	1,958,884	2,045,990	1,832,174
人 件 費 / 医 業 収 益 (%)	64.3	61.6	61.4	56.3

人件費は12億5,635万2千円と、前年度より5,054万5千円増となり、医業収益は20億4,599万円と前年度より8,710万6千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は61.4%と前年度より0.2ポイント減で、年鑑指標より5.1ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益 (千円)	10,434	10,865	10,629	13,887
医 師 一 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	32.0	28.6	25.2	23.1
看 護 部 門 一 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	3.9	4.0	3.7	3.4

職員一人当たり医業収益は、1,062万9千円と前年度より23万6千円の減で、年鑑指標より325万8千円の減となった。また、医師一人1日当たり患者数は、25.2人で前年度より3.4人の減、年鑑指標より2.1人増となった。また、看護部門一人1日当たり患者数は3.7人と、前年度より0.3人減、年鑑指標より0.3人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	510,035	506,991	480,077	593,426
	手 当 (円)	1,002,520	1,053,623	1,001,237	867,823
	平 均 年 齢 (歳)	46.9	46.8	47.7	46.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20.2	20.4	21.4	18.0

医師の基本給は、48万77円で、前年度より2万6,914円の減となり、年鑑指標より11万3,349円減となった。

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	300,666	298,279	269,236	301,683
	手 当 (円)	169,120	165,734	162,024	161,051
	平 均 年 齢 (歳)	42.1	41.6	41.2	40.8
	平 均 勤 続 年 数 (年)	19.0	18.4	17.8	17.7

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、26万9,236円と、前年度より2万9,043円の減となり、年鑑指標より3万2,447円減となった。

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	303,602	330,959	319,583	340,427
	手 当 (円)	226,256	202,169	214,536	169,184
	平 均 年 齢 (歳)	43.7	43.3	44.3	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.4	22.0	23.0	21.0

事務職員の基本給は、31万9,583円と、前年度より1万1,376円の減となり、年鑑指標より2万844円の減となった。手当は21万4,536円と前年度より1万2,367円の増で、年鑑指標より4万5,352円増となった。

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,706	6,688	6,527	7,823
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,434	10,865	10,629	13,887
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	64.3	61.6	61.4	56.3

年間平均給与は、652万7千円で、前年度より16万1千円減となった。
労働生産性は、1,062万9千円で、前年度より23万6千円減となった。
労働分配率は、61.4%で、前年度より0.2ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	支払利息 総費用 × 100	4.1	3.8	3.5	2.1
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率 (%)	支払利息 医業収益 × 100	5.1	4.6	4.2	2.5

支払利息対総費用比率は、3.5%で前年度より0.3ポイント減で、年鑑指標より1.4ポイント増となった。支払利息対医業収益比率は、4.2%で前年度より0.4ポイント減で、年鑑指標より1.7ポイント増となった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,176,193	50.8	1,205,807	50.5	1,256,352	50.3	104.2	50,545
支 払 利 息	94,241	4.1	90,229	3.8	86,331	3.5	95.7	▲ 3,898
減価償却費	223,047	9.6	228,050	9.6	243,004	9.7	106.6	14,954
光 熱 水 費	40,751	1.8	40,965	1.7	41,889	1.7	102.3	924
診療材料費	115,456	5.0	124,453	5.2	147,670	5.9	118.7	23,217
修 繕 費	21,567	0.9	14,021	0.6	23,613	0.9	168.4	9,592
委 託 料	183,525	7.9	195,299	8.2	191,455	7.7	98.0	▲ 3,844
雑 損 失	37,059	1.6	40,716	1.7	39,192	1.6	96.3	▲ 1,524
その他経費	422,541	18.3	445,865	18.7	466,961	18.7	104.7	21,096
計	2,314,380	100.0	2,385,405	100.0	2,496,467	100.0	104.7	111,062

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、12億5,635万2千円と総費用の50.3%で、前年度より5,054万5千円増となった。
なお、当年度の医療体制は、常勤医師13人（12人）、非常勤医師45人（40人）、看護師・准看護師96人（90人）技術職員19人（19人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、2億4,300万4千円と総費用の9.7%で、前年度より1,495万4千円増となった。
- ③ 診療材料費は、1億4,767万円と総費用の5.9%で、前年度より2,321万7千円増となった。
- ④ 委託料は、1億9,145万5千円と総費用の7.7%となり、前年度より384万4千円減となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,334	6.9	222,283,334	7.0	222,283,334	7.3	100.0	0
建 物	1,719,631,399	53.4	1,680,119,567	52.9	1,622,932,485	53.3	96.6	▲ 57,187,082
構 築 物	703,527,609	21.9	603,049,357	19.0	467,649,659	15.4	77.5	▲ 135,399,698
器 械 備 品	248,220,336	7.7	316,950,981	10.0	355,631,474	11.7	112.2	38,680,493
車 両	89,028	0.0	89,028	0.0	89,028	0.0	100.0	0
有形固定資産計	2,893,751,706	89.9	2,822,492,267	88.9	2,668,585,980	87.7	94.5	▲ 153,906,287
投 資	16,864,000	0.5	24,384,000	0.7	31,054,000	1.0	127.4	6,670,000
投 資 計	16,864,000	0.5	24,384,000	0.7	31,054,000	1.0	127.4	6,670,000
固定資産合計	2,910,615,706	90.4	2,846,876,267	89.6	2,699,639,980	88.7	94.8	▲ 147,236,287
現 金 預 金	3,845,509	0.1	5,356,684	0.2	5,656,811	0.2	105.6	300,127
未 収 金	287,536,220	8.9	300,333,903	9.5	318,350,038	10.4	106.0	18,016,135
貯 蔵 品	18,882,363	0.6	23,683,183	0.7	20,781,596	0.7	87.7	▲ 2,901,587
流動資産計	310,264,092	9.6	329,373,770	10.4	344,788,445	11.3	104.7	15,414,675
資 産 合 計	3,220,879,798	100.0	3,176,250,037	100.0	3,044,428,425	100.0	95.8	▲ 131,821,612
企 業 債	449,000,000	13.9	449,000,000	14.1	360,628,179	11.8	80.3	▲ 88,371,821
固定負債計	449,000,000	13.9	449,000,000	14.1	360,628,179	11.8	80.3	▲ 88,371,821
未 払 金	163,855,786	5.1	208,608,885	6.6	149,947,107	4.9	71.9	▲ 58,661,778
一 時 借 入 金	358,000,000	11.1	299,000,000	9.4	380,000,000	12.5	127.1	81,000,000
預 り 金	7,845,254	0.3	8,575,625	0.3	9,112,045	0.3	106.3	536,420
流動負債計	529,701,040	16.5	516,184,510	16.3	539,059,152	17.7	104.4	22,874,642
負 債 合 計	978,701,040	30.4	965,184,510	30.4	899,687,331	29.5	93.2	▲ 65,497,179
組 入 資 本 金	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	28,490,924	0.9	100.0	0
企 業 債	3,815,407,120	118.4	3,753,234,251	118.2	3,610,054,739	118.6	96.2	▲ 143,179,512
借入資本金計	3,815,407,120	118.4	3,753,234,251	118.2	3,610,054,739	118.6	96.2	▲ 143,179,512
資 本 金 合 計	3,843,898,044	119.3	3,781,725,175	119.1	3,638,545,663	119.5	96.2	▲ 143,179,512
負担金・補助金	1,567,925,000	48.7	1,740,643,150	54.8	1,919,470,150	63.0	110.3	178,827,000
資本剰余金計	1,567,925,000	48.7	1,740,643,150	54.8	1,919,470,150	63.0	110.3	178,827,000
当年度未処理欠損金	3,169,644,286	▲ 98.4	3,311,302,798	▲ 104.3	3,413,274,719	▲ 112.1	103.1	101,971,921
欠 損 金 計	3,169,644,286	▲ 98.4	3,311,302,798	▲ 104.3	3,413,274,719	▲ 112.1	103.1	101,971,921
剰 余 金 合 計	▲ 1,601,719,286	▲ 49.7	▲ 1,570,659,648	▲ 49.5	▲ 1,493,804,569	▲ 49.1	95.1	76,855,079
資 本 合 計	2,242,178,758	69.6	2,211,065,527	69.6	2,144,741,094	70.4	97.0	▲ 66,324,433
負債資本合計	3,220,879,798	100.0	3,176,250,037	100.0	3,044,428,425	100.0	95.8	▲ 131,821,612

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 投資は医師等修学資金貸付金である。
- 流動資産は3億4,478万8,445円で、前年度より1,541万4,675円（4.7%）増となった。

- 流動負債は、5億3,905万9,152円で、前年度より2,287万4,642円（4.4%）増となった。
- 借入資本金は、36億1,005万4,739円で、前年度より1億4,317万9,512円（3.8%）減となった。
- 資本剰余金は、19億1,947万150円で、内訳は、国・県補助金が2億1,771万6,000円、一般会計負担金・補助金が17億175万4,150円と前年度より1億7,882万7,000円増となった。
- 欠損金は、34億1,327万4,719円で、前年度より1億197万1,921円増となった。
- 剰余金は、▲14億9,380万4,569円で、前年度より7,685万5,079円増となった。
- 資本の合計は、21億4,474万1,094円で、前年度より6,632万4,433円減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.6	63.8	64.0	294.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.9	59.2	60.1	281.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 48.8	▲ 48.6	▲ 48.1	36.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	108.2	107.0	107.8	82.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	173.2	169.0	166.8	56.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.9	9.5	9.4	1.1

- 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 酸性試験比率
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

○ 累積欠損金比率

累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

○ 資金不足比率

資金不足（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかをみるものである。

流動比率は、64.0%で、前年度より0.2ポイント増となった。

酸性試験比率は、60.1%で、前年度より0.9ポイント増となった。

自己資本構成比率は、▲48.1%で、前年度より0.5ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、107.8%で、前年度より0.8ポイント増となった。

累積欠損金比率は166.8%と前年度より2.2ポイント減となった。

資金不足比率は、9.4%で、前年度より0.1ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は5億6,278万5,000円で、地方公営企業法の繰出基準に基づくものは4億9,578万2,000円（88.1%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰 入 額（決算額）	繰 出 基 準 額
1 病院の建設改良に要する経費	192,887,000	189,638,000
2 リハビリテーション医療に要する経費	59,767,000	59,767,000
3 小児医療に要する経費	3,178,000	3,178,000
4 救急医療確保に要する経費	67,058,000	67,058,000
5 高度医療に要する経費	26,997,000	26,997,000
6 保健衛生行政事務に要する経費	10,558,000	10,558,000
7 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	13,388,000	13,388,000
8 共済追加費用の負担に要する経費	3,971,000	3,971,000
9 公立病院改革プランに要する経費	60,720,000	91,788,000
10 医師確保対策に要する経費	21,659,000	8,837,000
11 基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	15,278,000	15,278,000
12 児童手当及び子ども手当に要する経費	5,324,000	5,324,000
13 その他	82,000,000	0
計	562,785,000	495,782,000

6. むすび

以上、平成 23 年度男鹿みなど市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 23 億 9,449 万 4,771 円に対して、総費用 24 億 9,646 万 6,692 円と差引 1 億 197 万 1,921 円の単年度赤字で、累積欠損金は 34 億 1,327 万 4,719 円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対し、平成 19 年度決算では 27.4%と基準を超えたが、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%、平成 22 年度決算では 9.5%と基準をクリアできたものである。

平成 23 年度においては、常勤医師 13 名体制による入院、外来収益の増に加えて、不良債務解消のための補助金 8,200 万円と公立病院特例債元金返済分 57,304 千円を繰り入れたことによって、資金不足比率が 9.4%となった。その結果、経営健全化計画の資金不足比率 12.0%を下回り計画を達成できたが、経営内容の良否によっては、基準をクリアできないことも予想されることから、なお一層の改善に努められるよう要望します。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
総	人口 (人)	33,211	32,616	32,024	46,788
給	水戸数 (戸)	12,704	12,662	12,601	—
給	水人口 (戸)	31,445	31,085	30,679	38,572
普	及率 (%)	94.7	95.3	95.8	82.4
配	水能力 (m ³ /日)	16,960	16,960	16,960	22,955
有	収水量 (m ³)	3,444,432	3,444,908	3,376,969	4,308,921
一	日最大配水量 (m ³)	14,394	14,412	15,069	16,925
一	日平均配水量 (m ³)	11,477	11,431	11,321	13,812
施	設利用率 (%)	67.7	67.4	66.8	60.2
負	荷率 (%)	79.7	79.3	75.1	81.6
最	大稼働率 (%)	84.9	85.0	88.9	73.7
有	収率 (%)	82.2	82.6	81.5	85.5
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	13	13	12	12
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	15	15	14	13

※年鑑指標（給水人口3万人以上5万人未満の全国205団体、平成22年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、3万679人で、総人口3万2,024人に対する普及率は95.8%となり、前年度より0.5ポイントの増、年鑑指標より13.4ポイント増となった。また有収水量は337万6,969m³で、有収率は81.5%と前年度より1.1ポイント減となり、年鑑指標より4.0ポイント減となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益	給 水 収 益	605,655,000	613,636,109	7,981,109	101.3
	受 託 工 事 収 益	950,000	388,954	▲ 561,046	40.9
	そ の 他 営 業 収 益	17,050,000	17,276,678	226,678	101.3
	小 計	623,655,000	631,301,741	7,646,741	101.2
営業外収益	受 取 利 息	109,000	80,819	▲ 28,181	74.1
	雑 収 益	266,000	514,465	248,465	193.4
	他 会 計 負 担 金	16,189,000	16,174,470	▲ 14,530	99.9
	小 計	16,564,000	16,769,754	205,754	101.2
合 計		640,219,000	648,071,495	7,852,495	101.2

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	120,890,365	115,006,199	5,884,166	95.1
	配 水 及 び 給 水 費	88,460,000	86,381,080	2,078,920	97.6
	受 託 工 事 費	845,000	352,537	492,463	41.7
	業 務 及 び 総 係 費	73,047,000	70,920,169	2,126,831	97.1
	減 価 償 却 費	236,185,181	236,185,181	0	100.0
	資 産 減 耗 費	10,788,588	10,788,588	0	100.0
	小 計	530,216,134	519,633,754	10,582,380	98.0
営業外費用	支 払 利 息	75,299,480	75,299,480	0	100.0
	雑 支 出	652,386	652,386	0	100.0
	消費税及び地方消費税	15,334,000	15,334,000	0	100.0
	小 計	91,285,866	91,285,866	0	100.0
合 計		621,502,000	610,919,620	10,582,380	98.3

収入合計は、6億4,807万1,495円で、予算額に対し785万2,495円の増、執行率は101.2%となっている。

支出合計は、6億1,091万9,620円で、執行率は98.3%、1,058万2,380円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	23,500,000	23,500,000	0	100.0
出 資 金	23,500,000	23,500,000	0	100.0
補 助 金	15,960,000	15,960,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	82,686,000	82,685,812	▲ 188	100.0
工 事 負 担 金	51,738,000	38,264,009	▲ 13,473,991	74.0
合 計	197,384,000	183,909,821	▲ 13,474,179	93.2

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	233,843,000	219,665,971	14,177,029	93.9
営 業 設 備 費	6,126,000	5,766,109	359,891	94.1
企 業 債 償 還 金	219,763,000	219,762,809	191	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	2,360,000	2,359,128	872	100.0
合 計	462,092,000	447,554,017	14,537,983	96.9

収入合計は、1億8,390万9,821円で、予算額に対し1,347万4,179円の減、執行率は93.2%となっている。

支出合計は、4億4,755万4,017円で、執行率は96.9%、1,453万7,983円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億6,364万4,196円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	23,500,000	23,500,000	0	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	116,026,000	115,328,635	697,365
	交 際 費	160,000	131,280	28,720
た な 卸 資 産 購 入 費	11,029,000	6,539,795	4,489,205	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	594,864,740	97.1	593,502,240	97.2	584,517,415	97.2	98.5	▲ 8,984,825
受 託 工 事 収 益	526,580	0.1	473,750	0.1	370,443	0.1	78.2	▲ 103,307
そ の 他 営 業 収 益	17,087,410	2.8	16,797,479	2.7	16,474,714	2.7	98.1	▲ 322,765
営 業 収 益 計	612,478,730	100.0	610,773,469	100.0	601,362,572	100.0	98.5	▲ 9,410,897
原 水 及 び 浄 水 費	106,051,276	17.3	102,573,620	16.8	110,917,635	18.4	108.1	8,344,015
配 水 及 び 給 水 費	87,285,804	14.2	89,335,596	14.6	84,507,161	14.0	94.6	▲ 4,828,435
受 託 工 事 費	438,955	0.1	423,226	0.1	335,760	0.1	79.3	▲ 87,466
業 務 及 び 総 係 費	69,097,020	11.3	65,071,753	10.7	69,823,856	11.6	107.3	4,752,103
減 価 償 却 費	225,788,602	36.9	230,477,150	37.7	236,185,181	39.3	102.5	5,708,031
資 産 減 耗 費	11,680,048	1.9	13,026,379	2.1	10,788,588	1.8	82.8	▲ 2,237,791
営 業 費 用 計	500,341,705	81.7	500,907,724	82.0	512,558,181	85.2	102.3	11,650,457
営 業 損 益	112,137,025	18.3	109,865,745	18.0	88,804,391	14.8	80.8	▲ 21,061,354
受 取 利 息	160,061	0.0	115,424	0.0	80,819	0.0	70.0	▲ 34,605
雑 収 益	693,354	0.1	1,137,094	0.2	498,606	0.1	43.8	▲ 638,488
他 会 計 負 担 金	27,048,572	4.4	17,525,700	2.9	16,174,470	2.7	92.3	▲ 1,351,230
他 会 計 補 助 金	3,500,000	0.6	0	-	0	-	-	0
営 業 外 収 益 計	31,401,987	5.1	18,778,218	3.1	16,753,895	2.8	89.2	▲ 2,024,323
支 払 利 息	80,402,405	13.1	78,074,289	12.8	75,299,480	12.5	96.4	▲ 2,774,809
雑 支 出	112,095	0.0	1,087,162	0.2	634,671	0.1	58.4	▲ 452,491
営 業 外 費 用 計	80,514,500	13.1	79,161,451	13.0	75,934,151	12.6	95.9	▲ 3,227,300
経 常 利 益	63,024,512	10.3	49,482,512	8.1	29,624,135	4.9	59.9	▲ 19,858,377
過 年 度 損 益 修 正 損	5,455,117	0.9	0	-	0	-	-	0
当 年 度 純 利 益	57,569,395	9.4	49,482,512	8.1	29,624,135	4.9	59.9	▲ 19,858,377
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 46,240,189	▲ 7.5	10,329,206	1.7	49,811,718	8.3	482.2	39,482,512
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,329,206	1.8	59,811,718	9.8	79,435,853	13.2	132.8	19,624,135

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、6億136万2,572円で、前年度より941万897円（1.5%）の減となり、営業費用は、5億1,255万8,181円と、前年度より1,165万457円（2.3%）増となった。この結果、営業利益は、8,880万4,391円で、前年度に比べ2,106万1,354円（19.2%）減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、1,675万3,895円で、前年度より202万4,323円（10.8%）の減となり、営業外費用は、7,593万4,151円で、前年度より322万7,300円（4.1%）減となった。この結果、営業外損失は、5,918万256円となり、前年度に比べ120万2,977円減となった。

③ 経常利益について

当年度の総収益は、6億1,811万6,467円、総費用は5億8,849万2,332円で、当年度純利益が2,962万4,135円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.39	1.35	1.08	0.86
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.31	17.99	14.77	10.72

経営資本営業利益率は、1.08%となり、前年度より0.27ポイントの減で、年鑑指標より0.22ポイント増となった。

経営資本回転率は、0.07回で前年度と同じで、年鑑指標より0.01ポイント減となった。

営業収益営業利益率は、14.77%で前年度より3.22ポイントの減、年鑑指標より4.05ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	93,749	90,052	90,180	89,073
給 水 収 益 (千円)	594,865	593,502	584,517	708,439
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	15.8	15.2	15.4	12.6

人件費は、9,018万円で前年度より12万8千円の増で、年鑑指標より110万7千円増となった。

給水収益は、5億8,451万7千円で、前年度より898万5千円減となった。

人件費の給水収益に対する割合は、15.4%で前年度より0.2ポイントの増、年鑑指標より2.8ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	264,956	264,993	281,414	325,591
職員一人当たり営業収益 (千円)	47,114	46,983	50,114	56,800
職員一人当たり給水人口 (人)	2,419	2,391	2,557	2,915

職員一人当たり給水量は、28万1,414m³で、前年度より1万6,421m³増となり、年鑑指標より4万4,177m³減となった。また、職員一人当たり営業収益は5,011万4千円で、前年度より313万1千円増となり、年鑑指標より668万6千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,557人で前年度より166人の増となり、年鑑指標より358人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	338,216	325,742	343,292	346,942
	手 当 (円)	148,402	141,885	150,997	159,876
	平 均 年 齢 (歳)	47	47	49	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	13	11	11	21

職員の基本給は、34万3,292円と前年度より1万7,550円の増で、年鑑指標より3,650円減となった。

手当は15万997円で、前年度より9,112円増となり、年鑑指標より8,879円減となった。

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,189	6,927	7,515	7,220
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	47,114	46,983	50,114	63,968
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	15.3	14.7	15.0	11.3

平均給与は、751万5千円で、前年度より58万8千円増となり、年鑑指標より29万5千円増となった。

労働生産性は、5,011万4千円で、前年度より313万1千円増となり、年鑑指標より1,385万4千円減となった。

労働分配率は、15.0%と前年度より0.3ポイントの増で、年鑑指標より3.7ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	13.7	13.5	12.8	10.0
支 払 利 息 対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.5	13.2	12.9	10.6

支払利息対総費用比率は、12.8%と前年度より0.7ポイントの減で、年鑑指標より2.8ポイント増となった。

支払利息対給水収益比率は、12.9%と前年度より0.3ポイントの減で、年鑑指標より2.3ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位: 円)

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	186.93	182.75	183.04
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	168.64	168.38	174.27
経 常 利 益	経常収益－経常費用	18.29	14.37	8.77
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	172.70	172.28	173.09
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	168.51	168.26	174.17
給 水 利 益	供給単価－給水原価	4.19	4.02	▲ 1.08

給水量1m³当たりの給水原価は、174円17銭で、前年度より5円91銭高くなっている。

給水量1m³当たりの供給単価は、173円9銭で、前年度より81銭高くなっており、給水原価を1円8銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位: 円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計
動 力 費	9.81	1.03			10.84
薬 品 費	0.87	0.02			0.89
材 料 費	0.04	0.47			0.51
修 繕 費	2.36	4.96	0.04		7.36
委 託 料	8.55	4.06	3.97		16.58
給 与 費	4.26	11.71	10.74		26.71
負 担 金	4.64		0.21		4.85
減 価 償 却 費				69.94	69.94
支 払 利 息				22.30	22.30
そ の 他	2.32	2.77	5.72	3.38	14.19
計	32.85	25.02	20.68	95.62	174.17

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	93,749	16.1	90,052	15.5	90,180	15.3	100.1	128
支 払 利 息	80,402	13.9	78,074	13.5	75,299	12.8	96.4	▲ 2,775
減 価 償 却 費	225,789	38.9	230,477	39.8	236,185	40.2	102.5	5,708
修 繕 費	19,534	3.4	25,615	4.4	24,874	4.2	97.1	▲ 741
動 力 費	32,467	5.6	33,713	5.8	36,632	6.2	108.7	2,919
薬 品 費	3,016	0.5	2,759	0.5	2,994	0.5	108.5	235
委 託 料	55,667	9.6	53,642	9.2	55,967	9.5	104.3	2,325
負 担 金	21,612	3.7	14,270	2.5	16,375	2.8	114.8	2,105
そ の 他 経 費	48,181	8.3	51,044	8.8	49,651	8.5	97.3	▲ 1,393
計	580,417	100.0	579,646	100.0	588,157	100.0	101.5	8,511

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、9,018万円と総費用の15.3%で、前年度より12万8千円増となった。
- ② 支払利息は、7,529万9千円と総費用の12.8%で、前年度より277万5千円減となった。
- ③ 減価償却費は、2億3,618万5千円と総費用の40.2%を占め、前年度より570万8千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,487万4千円と総費用の4.2%で、前年度より74万1千円減となった。
- ⑤ 動力費は、3,663万2千円と総費用の6.2%で、前年度より291万9千円増となった。
- ⑥ 委託料は、5,596万7千円と総費用の9.5%で、前年度より232万5千円増となった。
- ⑦ 負担金は、1,637万5千円で総費用の2.8%となり、前年度より210万5千円増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	57,276,370	0.7	100.1	49,520
建 物	246,617,929	3.0	238,472,236	2.9	240,735,039	2.9	100.9	2,262,803
構 築 物	6,670,267,944	82.4	6,867,597,709	83.5	6,836,283,929	83.4	99.5	▲ 31,313,780
機 械 及 び 装 置	786,457,025	9.7	733,470,565	8.9	717,119,829	8.8	97.8	▲ 16,350,736
車 両 運 搬 具	4,386,984	0.1	5,104,843	0.1	5,624,940	0.1	110.2	520,097
工 具、器 具 及 び 備 品	6,414,559	0.1	5,692,822	0.1	5,158,710	0.1	90.6	▲ 534,112
建 設 仮 勘 定	5,238,000	0.1	390,000	0.0	4,400,000	0.1	1,128.2	4,010,000
有 形 固 定 資 産 計	7,776,609,291	96.1	7,907,955,025	96.2	7,866,598,817	96.1	99.5	▲ 41,356,208
電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	912,996	0.0	894,207	0.0	890,528	0.0	99.6	▲ 3,679
無 形 固 定 資 産 計	1,600,313	0.0	1,581,524	0.0	1,577,845	0.0	99.8	▲ 3,679
固 定 資 産 合 計	7,778,209,604	96.1	7,909,536,549	96.2	7,868,176,662	96.1	99.5	▲ 41,359,887
現 金 ・ 預 金	254,287,378	3.1	250,525,307	3.1	257,091,189	3.1	102.6	6,565,882
未 収 金	51,787,749	0.7	52,392,119	0.6	52,906,950	0.7	101.0	514,831
貯 蔵 品	10,286,775	0.1	9,878,264	0.1	10,660,141	0.1	107.9	781,877
流 動 資 産 計	316,361,902	3.9	312,795,690	3.8	320,658,280	3.9	102.5	7,862,590
資 産 合 計	8,094,571,506	100.0	8,222,332,239	100.0	8,188,834,942	100.0	99.6	▲ 33,497,297
引 当 金	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	6,424,000	0.1	33.8	▲ 12,576,000
固 定 負 債 計	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	6,424,000	0.1	33.8	▲ 12,576,000
未 払 金	9,078,649	0.1	8,576,592	0.1	10,490,257	0.1	122.3	1,913,665
預 り 金	27,241,623	0.4	28,695,521	0.4	27,014,177	0.3	94.1	▲ 1,681,344
流 動 負 債 計	36,320,272	0.5	37,272,113	0.5	37,504,434	0.4	100.6	232,321
負 債 合 計	55,320,272	0.7	56,272,113	0.7	43,928,434	0.5	78.1	▲ 12,343,679
固 有 資 本 金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	152,612,480	1.9	190,812,480	2.3	214,312,480	2.6	112.3	23,500,000
組 入 資 本 金	689,886,245	8.5	689,886,245	8.4	689,886,245	8.4	100.0	0
自 己 資 本 金 計	867,577,068	10.7	905,777,068	11.0	929,277,068	11.3	102.6	23,500,000
企 業 債	3,544,416,575	43.8	3,427,964,857	41.7	3,231,702,048	39.5	94.3	▲ 196,262,809
他 会 計 長 期 借 入 金	8,563,149	0.1	3,815,658	0.0	1,456,530	0.0	38.2	▲ 2,359,128
借 入 資 本 金 計	3,552,979,724	43.9	3,431,780,515	41.7	3,233,158,578	39.5	94.2	▲ 198,621,937
資 本 金 合 計	4,420,556,792	54.6	4,337,557,583	52.7	4,162,435,646	50.8	96.0	▲ 175,121,937
受 贈 財 産 評 価 額	143,870,685	1.8	146,704,291	1.8	142,973,326	1.8	97.5	▲ 3,730,965
寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負 担 金	2,021,023,637	25.0	2,107,226,962	25.6	2,225,901,859	27.2	105.6	118,674,897
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,338,197,816	16.5	1,409,486,474	17.2	1,418,886,726	17.3	100.7	9,400,252
資 本 剰 余 金 計	3,503,895,195	43.3	3,664,220,784	44.6	3,788,564,968	46.3	103.4	124,344,184
積 立 金	103,470,041	1.3	104,470,041	1.3	114,470,041	1.4	109.6	10,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,329,206	0.1	59,811,718	0.7	79,435,853	1.0	132.8	19,624,135
利 益 剰 余 金 計	114,799,247	1.4	164,281,759	2.0	193,905,894	2.4	118.0	29,624,135
剰 余 金 合 計	3,618,694,442	44.7	3,828,502,543	46.6	3,982,470,862	48.7	104.0	153,968,319
資 本 合 計	8,039,251,234	99.3	8,166,060,126	99.3	8,144,906,508	99.5	99.7	▲ 21,153,618
負 債 資 本 合 計	8,094,571,506	100.0	8,222,332,239	100.0	8,188,834,942	100.0	99.6	▲ 33,497,297

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 有形固定資産の年度末現在高は、78億6,659万8,817円で、前年度より4,135万6,208円(0.5%)減となった。
- 流動資産は、3億2,065万8,280円で、前年度より786万2,590円(2.5%)増となった。
- 資産の合計は、81億8,883万4,942円となり、前年度より3,349万7,297円(0.4%)減となった。
- 流動負債は、3,750万4,434円で、前年度より23万2,321円(0.6%)増となった。
- 自己資本金は、9億2,927万7,068円となり前年度より2,350万円(2.6%)増となった。
- 資本金合計は、41億6,243万5,646円と前年度より1億7,512万1,937円(4.0%)減となった
- 資本剰余金は、37億8,856万4,968円となり、前年度より1億2,434万4,184円(3.4%)増となった。
- 剰余金合計は、39億8,247万862円となり、前年度より1億5,396万8,319円(4.0%)増となった。
- 資本の合計は、81億4,490万6,508円で、前年度より2,115万3,618円(0.3%)減となった。
- 負債・資本の合計は、81億8,883万4,942円となり、前年度より3,349万7,297円(0.4%)減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	871.0	839.2	855.0	792.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	842.7	812.7	826.6	763.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	55.4	57.6	60.0	67.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.5	96.6	96.5	89.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	5.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、855.0%と前年度より15.8ポイント増となった。

酸性試験比率は、826.6%と前年度より13.9ポイント増となった。

自己資本構成比率は、60.0%で、前年度より2.4ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、96.5%で、前年度より0.1ポイント減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 23 年度の上水道企業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 1,811 万 6,467 円に対し、総費用は 5 億 8,849 万 2,332 円で、差引 2,962 万 4,135 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 7,943 万 5,853 円となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、組織の見直しや経費節減を行うなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	13,931	13,926	13,904	10,020	
供給戸数(戸)	11,213	11,058	10,900	7,092	
普及率(%)	80.5	79.4	78.4	70.8	
ガス送出量(m ³)	3,084,822	3,084,928	2,997,265	6,536,999	
販売ガス量(m ³)	3,070,503	3,114,041	2,962,180	6,512,571	
自家使用ガス量(m ³)	4,678	4,387	3,065	36,857	
勘定外ガス量(m ³)	9,641	▲ 33,500	32,020	▲ 12,429	
勘定外ガス量率(%)	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 0.2	
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	15	14	12
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	17	17	16	13

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成22年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、1万900戸で、前年度より158戸の減、また普及率は78.4%で、前年度より1.0ポイント減となり、年鑑指標より7.6ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、32,020m³と前年度より65,520m³の増となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	553,933,000	558,805,874	4,872,874	100.9
	受 注 工 事 収 益	14,565,000	12,009,188	▲ 2,555,812	82.5
	器 具 販 売 収 益	14,105,000	14,271,942	166,942	101.2
	材 料 販 売 収 益	126,000	184,282	58,282	146.3
	そ の 他 営 業 雑 益	21,892,000	22,135,932	243,932	101.1
	小 計	604,621,000	607,407,218	2,786,218	100.5
営業外収益	雑 収 益	2,219,000	1,728,728	▲ 490,272	77.9
	受 取 利 息	90,000	66,203	▲ 23,797	73.6
	他 会 計 負 担 金	1,560,000	1,447,000	▲ 113,000	92.8
	小 計	3,869,000	3,241,931	▲ 627,069	83.8
合 計		608,490,000	610,649,149	2,159,149	100.4

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	237,420,037	236,216,679	1,203,358	99.5
	供 給 販 売 費	243,838,156	236,136,831	7,701,325	96.8
	一 般 管 理 費	50,681,342	47,995,929	2,685,413	94.7
	受 注 工 事 原 価	13,026,293	11,289,506	1,736,787	86.7
	器 具 販 売 原 価	12,998,725	12,895,453	103,272	99.2
	材 料 販 売 原 価	159,566	159,566	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	5,900,000	5,299,150	600,850	89.8
	小 計	564,024,119	549,993,114	14,031,005	97.5
営業外費用	企 業 債 利 息	6,269,000	6,268,495	505	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	9,571,000	9,570,684	316	100.0
	雑 支 出	106,281	106,281	0	100.0
	消費税及び地方消費税	6,849,600	6,849,600	0	100.0
	小 計	22,795,881	22,795,060	821	100.0
合 計		586,820,000	572,788,174	14,031,826	97.6

収入合計は、6億1,064万9,149円で、予算額に対し、215万9,149円の増、執行率は100.4%となっている。

支出合計は、5億7,278万8,174円で、執行率は97.6%、1,403万1,826円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	0	0	0	—
工 事 負 担 金	13,800,000	7,870,800	▲ 5,929,200	57.0
合 計	13,800,000	7,870,800	▲ 5,929,200	57.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	158,677,850	153,231,613	5,446,237	96.6
営 業 設 備 費	4,746,000	4,744,950	1,050	100.0
企 業 債 償 還 金	15,116,000	15,115,851	149	100.0
合 計	178,539,850	173,092,414	5,447,436	96.9

収入合計は、787万800円で、予算額に対する執行率は57.0%となり、支出合計は1億7,309万2,414円で、執行率は96.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億6,522万1,614円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	136,547,000	136,458,407
	交 際 費	160,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	238,380,000	233,602,248	4,777,752

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	517,940,401	91.7	536,340,861	92.0	532,251,375	92.0	99.2	▲ 4,089,486
受注工事収益	11,214,169	2.0	9,151,823	1.6	11,437,339	2.0	125.0	2,285,516
器具販売収益	15,095,189	2.7	15,840,250	2.7	13,592,349	2.3	85.8	▲ 2,247,901
材料販売収益	271,355	0.1	227,634	0.0	175,521	0.0	77.1	▲ 52,113
その他営業雑益	20,028,882	3.5	21,256,110	3.7	21,081,840	3.7	99.2	▲ 174,270
営業収益計	564,549,996	100.0	582,816,678	100.0	578,538,424	100.0	99.3	▲ 4,278,254
売 上 原 価	203,238,547	36.0	231,336,621	39.7	235,526,783	40.7	101.8	4,190,162
供給販売費	257,427,819	45.6	235,583,626	40.4	233,086,448	40.3	98.9	▲ 2,497,178
一般管理費	51,478,860	9.1	46,861,481	8.1	47,391,346	8.2	101.1	529,865
受注工事原価	10,645,974	1.9	8,781,072	1.5	10,770,338	1.9	122.7	1,989,266
器具販売原価	14,610,452	2.6	14,803,805	2.5	12,804,249	2.2	86.5	▲ 1,999,556
材料販売原価	139,050	0.0	206,940	0.0	159,566	0.0	77.1	▲ 47,374
その他営業費用	3,294,560	0.6	3,730,840	0.7	5,256,200	0.9	140.9	1,525,360
営業費用計	540,835,262	95.8	541,304,385	92.9	544,994,930	94.2	100.7	3,690,545
営業損益	23,714,734	4.2	41,512,293	7.1	33,543,494	5.8	80.8	▲ 7,968,799
受取利息	168,967	0.0	108,480	0.0	66,203	0.0	61.0	▲ 42,277
雑 収 益	2,254,099	0.4	2,459,380	0.5	1,658,688	0.3	67.4	▲ 800,692
他会計負担金	0	-	1,270,000	0.2	1,447,000	0.2	113.9	177,000
営業外収益計	2,423,066	0.4	3,837,860	0.7	3,171,891	0.5	82.6	▲ 665,969
企業債利息	6,562,499	1.2	6,995,949	1.2	6,268,495	1.1	89.6	▲ 727,454
雑 支 出	73,672	0.0	210,636	0.0	103,992	0.0	49.4	▲ 106,644
繰延勘定償却	0	-	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	100.0	0
営業外費用計	6,636,171	1.2	16,777,269	2.9	15,943,171	2.8	95.0	▲ 834,098
経常利益	19,501,629	3.5	28,572,884	4.9	20,772,214	3.6	72.7	▲ 7,800,670
過年度損益修正損	598,584	0.1	0	-	0	-	-	0
特別損失計	598,584	0.1	0	-	0	-	-	0
当年度純利益	18,903,045	3.3	28,572,884	4.9	20,772,214	3.6	72.7	▲ 7,800,670
前年度繰越利益剰余金	29,925,789	5.3	38,828,834	6.7	57,401,718	9.9	147.8	18,572,884
当年度未処分利益剰余金	48,828,834	8.6	67,401,718	11.6	78,173,932	13.5	116.0	10,772,214

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、5億7,853万8,424円で、前年度より427万8,254円(0.7%)の減となり、営業費用では5億4,499万4,930円と、前年度より369万545円(0.7%)増となった。この結果、営業利益は、3,354万3,494円で、前年度より796万8,799円(19.2%)減となった。

営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、317万1,891円で、前年度より66万5,969円(17.4%)の減となり、営業外費用は、1,594万3,171円で、前年度より83万4,098円(5.0%)減となった。この結果、営業外損失は、1,277万1,280円となり、前年度より16万8,129円減となった。

経常利益について

当年度の総収益は、5億8,171万315円、総費用は5億6,093万8,101円で、当年度純利益が2,077万2,214円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.96	1.65	1.33	1.00
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.23	0.23	0.23	0.20
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.20	7.12	5.80	4.91

経営資本営業利益率は、1.33%と前年度より0.32ポイント減で、年鑑指標より0.33ポイント増となった。経営資本回転率は0.23回と前年度と同じで、年鑑指標より0.03ポイント増となった。営業収益営業利益率は5.80%で、前年度より1.32ポイント減で、年鑑指標より0.89ポイント増となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
人件費 (千円)	120,247	114,746	107,277	85,222
ガス売上 (千円)	517,940	536,341	532,251	687,273
人件費 / ガス売上 (%)	23.2	21.4	20.2	12.4

人件費は1億727万7千円で、前年度より746万9千円の減となり、年鑑指標より2,205万5千円増となった。ガス売上は、5億3,225万1千円で、前年度より409万円の減となり、年鑑指標より1億5,502万2千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、20.2%で、前年度より1.2ポイントの減となり、年鑑指標より7.8ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	204,700	207,603	211,584	569,850
職員一人当たり営業収益 (千円)	37,637	38,854	41,324	62,675
職員一人当たり供給戸数 (戸)	748	737	779	621

職員一人当たり販売量は、21万1,584m³で、前年度より3,981m³増となった。営業収益でも4,132万4千円と、前年度より247万円増となった。供給戸数は、779戸で前年度より42戸の増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	364,192	350,798	347,102	332,162
	手 当 (円)	186,680	171,648	172,036	150,898
	平 均 年 齢 (歳)	48	47	47	40
	平 均 勤 続 年 数 (年)	29	28	27	17

職員平均給与のうち基本給は、34万7,102円と前年度より3,696円の減となり、年鑑指標より1万4,940円の増となった。手当は17万2,036円と、前年度より388円の増となり、年鑑指標より2万1,138円増となった。

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,994	7,650	7,663	7,457
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	37,637	38,854	41,324	62,675
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	21.2	19.7	18.5	11.9

平均給与は、766万3千円と前年度より1万3千円の増となり、年鑑指標より20万6千円増となった。

労働生産性では、4,132万4千円と前年度より247万円の増となり、年鑑指標より2,135万1千円減となった。

労働分配率は、18.5%と前年度より1.2ポイントの減となり、年鑑指標より6.6ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.2	1.3	1.1	3.6
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	1.3	1.3	1.2	3.8

支払利息対総費用比率は、1.1%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より2.5ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、1.2%と前年度より0.1ポイントの減となり、年鑑指標より2.6ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位: 円)

区 分	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	184.65	188.39	196.38
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	178.30	179.21	189.37
経 常 利 益	経常収益－経常費用	6.35	9.18	7.01
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	168.68	172.23	179.68
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	168.96	170.38	179.58
販 売 利 益	ガス売上－供給原価	▲ 0.28	1.85	0.10

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は196円38銭、経常費用は189円37銭と前年度を上回り、7円1銭の経常利益となった。

供給単価は、179円68銭と前年度より7円45銭の増、供給原価も179円58銭と前年度より9円2銭の増となった。販売利益は10銭と前年度より1円75銭の減となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位: 円)

区 分	製 造 費	供 販 給 一 管 理 費	給 販 給 一 管 理 費	そ の 他	計
原 材 料 費	67.71	0.29			68.00
修 繕 費	2.53	5.60			8.13
委 託 料	1.76	10.45	0.33		12.54
給 与 費	3.03	22.89	10.30		36.22
減 価 償 却 費	1.51	31.19	0.01		32.71
支 払 利 息				2.11	2.11
そ の 他	2.68	8.56	5.36	3.27	19.87
計	79.22	78.98	16.00	5.38	179.58

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	120,247	23.2	114,746	21.6	107,277	20.1	93.5	▲ 7,469
支 払 利 息	6,563	1.3	6,996	1.3	6,268	1.2	89.6	▲ 728
減 価 償 却 費	95,041	18.3	96,894	18.3	96,908	18.2	100.0	14
光 熱 水 費	4,914	0.9	4,183	0.8	4,254	0.8	101.7	71
通 信 費	2,598	0.5	2,741	0.5	2,705	0.5	98.7	▲ 36
修 繕 費	30,631	5.9	24,892	4.7	24,078	4.5	96.7	▲ 814
委 託 料	44,706	8.6	36,368	6.9	37,158	7.0	102.2	790
原 材 料 費	171,297	33.0	195,897	36.9	201,419	37.9	102.8	5,522
そ の 他 経 費	42,784	8.3	47,842	9.0	51,881	9.8	108.4	4,039
計	518,781	100.0	530,559	100.0	531,948	100.0	100.3	1,389

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1億727万7千円と、総費用の20.1%で、前年度より746万9千円減となった。
- ② 支払利息は、626万8千円と、総費用の1.2%で、前年度より72万8千円減となった。
- ③ 減価償却費は、9,690万8千円で、総費用の18.2%となり前年度より1万4千円増となった。
- ④ 修繕費は、2,407万8千円と、総費用の4.5%で、前年度より81万4千円減となった。
- ⑤ 委託料は、3,715万8千円と、総費用の7.0%で、前年度より79万円増となった。
- ⑥ 原材料費は、2億141万9千円で、総費用の37.9%となり、前年度より552万2千円増となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	100.0	0
建 物	16,072,077	0.6	14,897,916	0.6	13,932,744	0.6	93.5	▲ 965,172
構 築 物	4,018,929	0.2	3,878,037	0.2	3,737,112	0.1	96.4	▲ 140,925
機 械 装 置	108,096,381	4.3	97,908,069	3.9	92,311,674	3.7	94.3	▲ 5,596,395
ガ ス ホ ル ダ ー	18,611,320	0.7	15,569,050	0.6	12,526,780	0.5	80.5	▲ 3,042,270
車 両 運 搬 具	1,697,477	0.1	2,306,214	0.1	1,779,236	0.1	77.1	▲ 526,978
工 具、器 具 及 び 備 品	3,390,133	0.1	3,695,497	0.1	3,073,766	0.1	83.2	▲ 621,731
本 支 管	1,869,502,855	74.2	1,905,046,035	75.5	1,957,412,143	77.8	102.7	52,366,108
供 給 管	41,864,246	1.7	43,243,581	1.7	42,188,118	1.7	97.6	▲ 1,055,463
ガ ス メ ー タ ー	1,063,026	0.0	1,626,536	0.1	1,525,110	0.1	93.8	▲ 101,426
有 形 固 定 資 産 計	2,154,942,479	85.5	2,178,796,970	86.4	2,219,112,718	88.3	101.9	40,315,748
施 設 利 用 権	589,792	0.0	510,592	0.0	431,392	0.0	84.5	▲ 79,200
無 形 固 定 資 産 計	589,792	0.0	510,592	0.0	431,392	0.0	84.5	▲ 79,200
固 定 資 産 合 計	2,155,532,271	85.5	2,179,307,562	86.4	2,219,544,110	88.3	101.8	40,236,548
現 金 ・ 預 金	234,906,111	9.3	224,108,982	8.9	182,610,407	7.2	81.5	▲ 41,498,575
未 収 金	60,900,817	2.4	62,254,870	2.5	66,904,476	2.7	107.5	4,649,606
製 品	490,741	0.0	733,241	0.0	887,182	0.0	121.0	153,941
原 料	8,758,866	0.4	7,527,543	0.3	6,365,502	0.3	84.6	▲ 1,162,041
貯 蔵 品	11,218,859	0.5	10,827,275	0.4	10,598,842	0.4	97.9	▲ 228,433
流 動 資 産 計	316,275,394	12.6	305,451,911	12.1	267,366,409	10.6	87.5	▲ 38,085,502
開 発 費	47,853,420	1.9	38,282,736	1.5	28,712,052	1.1	75.0	▲ 9,570,684
繰 延 勘 定 計	47,853,420	1.9	38,282,736	1.5	28,712,052	1.1	75.0	▲ 9,570,684
資 産 合 計	2,519,661,085	100.0	2,523,042,209	100.0	2,515,622,571	100.0	99.7	▲ 7,419,638
引 当 金	77,760,000	3.1	54,660,000	2.2	47,710,000	1.9	87.3	▲ 6,950,000
固 定 負 債 計	77,760,000	3.1	54,660,000	2.2	47,710,000	1.9	87.3	▲ 6,950,000
未 払 金	27,745,141	1.1	35,817,412	1.4	32,429,805	1.3	90.5	▲ 3,387,607
流 動 負 債 計	27,745,141	1.1	35,817,412	1.4	32,429,805	1.3	90.5	▲ 3,387,607
負 債 合 計	105,505,141	4.2	90,477,412	3.6	80,139,805	3.2	88.6	▲ 10,337,607
組 入 資 本 金	822,278,003	32.6	847,016,803	33.6	895,730,336	35.6	105.8	48,713,533
自 己 資 本 金 計	822,278,003	32.6	847,016,803	33.6	895,730,336	35.6	105.8	48,713,533
企 業 債	216,484,597	8.6	197,140,519	7.8	182,024,668	7.2	92.3	▲ 15,115,851
借 入 資 本 金 計	216,484,597	8.6	197,140,519	7.8	182,024,668	7.2	92.3	▲ 15,115,851
資 本 金 合 計	1,038,762,600	41.2	1,044,157,322	41.4	1,077,755,004	42.8	103.2	33,597,682
受 贈 財 産 評 価 額	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	100.0	0
負 担 金	1,098,007,596	43.6	1,107,187,643	43.9	1,104,449,249	43.9	99.8	▲ 2,738,394
資 本 剰 余 金 計	1,168,008,405	46.4	1,177,188,452	46.7	1,174,450,058	46.7	99.8	▲ 2,738,394
積 立 金	158,556,105	6.3	143,817,305	5.7	105,103,772	4.2	73.1	▲ 38,713,533
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	48,828,834	1.9	67,401,718	2.6	78,173,932	3.1	116.0	10,772,214
利 益 剰 余 金 計	207,384,939	8.2	211,219,023	8.3	183,277,704	7.3	86.8	▲ 27,941,319
剰 余 金 合 計	1,375,393,344	54.6	1,388,407,475	55.0	1,357,727,762	54.0	97.8	▲ 30,679,713
資 本 合 計	2,414,155,944	95.8	2,432,564,797	96.4	2,435,482,766	96.8	100.1	2,917,969
負 債 資 本 合 計	2,519,661,085	100.0	2,523,042,209	100.0	2,515,622,571	100.0	99.7	▲ 7,419,638

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- 有形固定資産は、22億1,911万2,718円で、前年度より4,031万5,748円（1.9%）増となった。
- 流動資産は、2億6,736万6,409円で、前年度より3,808万5,502円（12.5%）減となった。
- 資産の合計は、25億1,562万2,571円で、前年度より741万9,638円（0.3%）減となった。
- 流動負債は、3,242万9,805円で、前年度より338万7,607円（9.5%）減となった。
- 自己資本金は、8億9,573万336円となり、前年度より4,871万3,533円（5.8%）増となった。
- 借入資本金は、企業債の償還により1億8,202万4,668円と前年度より1,511万5,851円（7.7%）減となった。
- 資本剰余金は、11億7,445万58円と前年度より273万8,394円（0.2%）減となった。
- 剰余金は、13億5,772万7,762円と前年度より3,067万9,713円（2.2%）減となった。
- 資本の合計は、24億3,548万2,766円となり、前年度より291万7,969円（0.1%）増となった。
- 負債資本の合計は、25億1,562万2,571円となり、前年度より741万9,638円（0.3%）減となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,139.9	852.8	824.4	926.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,066.2	799.5	769.4	732.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	87.2	88.6	89.6	60.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	86.5	87.6	89.4	86.4
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	29.8
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、824.4%と前年度より28.4ポイント減となった。

酸性試験比率は769.4%で前年度より30.1ポイント減となった。

自己資本構成比率は、89.6%で、前年度より1.0ポイント増となった。

これらは、いずれも理想比率を超えている。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

6. むすび

以上、平成 23 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 8,171 万 315 円に対し、総費用 5 億 6,093 万 8,101 円で、差引 2,077 万 2,214 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 7,817 万 3,932 円となっている。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 21 年度に熱量変更を行い、それに要した開発費 4,785 万 3,420 円が繰延勘定に計上され、平成 22 年度から 5 年間繰延勘定償却として費用化していくこととなり、その費用回収が必要となることから、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、効率的な事業運営に努めるよう要望します。